

別紙

主眼事項及び着眼点

- 1 主眼事項及び着眼点は、「指定障害福祉サービス事業者等の指導監査について」（平成26年1月23日付け障発0123第2号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）別添2別紙「主眼事項及び着眼点」に定めるところによる（「指定計画相談支援」に係る部分を除く。）。
- 2 上記1に定める事項以外の主眼事項及び着眼点は、以下のとおりとする。

【指定生活介護】

主眼事項	着眼点	根拠法令等
運営に関する基準 職場への定着のための支援の実施	指定生活介護事業者は、障害者の職場への定着を促進するため、当該指定生活介護事業者が提供する指定生活介護を受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者について、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、当該障害者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めているか。	平18厚令171第85条の2

【指定自立訓練（機能訓練）】

主眼事項	着眼点	根拠法令等
運営に関する基準 職場への定着のための支援の実施	指定自立訓練（機能訓練）事業者は、障害者の職場への定着を促進するため、当該指定自立訓練（機能訓練）事業者が提供する指定自立訓練（機能訓練）を受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者について、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、当該障害者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めているか。	平18厚令171第162条準用（第85条の2）

【指定自立訓練（生活訓練）】

主眼事項	着眼点	根拠法令等
運営に関する基準 職場への定着のための支援の実施	指定自立訓練（生活訓練）事業者は、障害者の職場への定着を促進するため、当該指定自立訓練（生活訓練）事業者が提供する指定自立訓練（生活訓練）を受けて通常の事業所に新たに雇用された障害者について、障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携して、当該障害者が就職した日から6月以上、職業生活における相談等の支援の継続に努めているか。	平18厚令171第171条準用（第85条の2）

【指定就労移行支援】

主眼事項	着眼点	根拠法令等
------	-----	-------

人員に関する基準		
施設外就労	施設外就労を実施している場合は、ユニットごとの利用者数に応じ、常勤換算方法に基づく生活支援員等を配置しているか。	(平19障障発第0402001号)
運営に関する基準		
施設外支援	指定就労移行支援事業者は、施設外支援を行う場合には、施設外のサービス提供を含めた個別支援計画を事前に作成（施設外サービス提供時は1週間ごと）し、提供期間中は対象者や実習先事業者からサービス状況を聞き取り、日報を作成しているか。 加えて、緊急時の措置はできているか。 なお施設外でのサービス提供期間は、年180日を限度としており、その範囲内であるか。	(平19障障発第0402001号)
施設外就労	(1) 指定就労移行支援事業者は、施設外就労を行う場合は、施設外就労を含めた個別支援計画を事前に作成しているか。 (2) 施設外就労先の企業とは請負契約を締結しているか。 (3) 施設外就労に係る実績は報酬請求時に提出されているか。 (4) 利用定員は、施設外就労により就労している者と同数以内の人員が増分となっているか。	(平19障障発第0402001号)
会計の区分	指定就労移行支援の事業の会計は就労支援事業会計処理基準に従い適切に処理されているか。	(平18社援発第1002001号)

【指定就労継続支援A型】

主眼事項	着眼点	根拠法令等
人員に関する基準		
施設外就労	施設外就労を実施している場合は、ユニットごとの利用者数に応じ、常勤換算方法に基づく生活支援員等を配置しているか。	(平19障障発第0402001号)
運営に関する基準		
賃金	賃金が最低賃金を下回る場合には、あらかじめ労働基準監督署に対し、最低賃金除外許可手続を実施しているか。	(平18障障発第1002001号)
施設外支援	指定就業継続支援A型事業者は、施設外のサービス提供を含めた個別支援計画を事前に作成（施設外サービス提供時は1週間ごと）し、提供期間中は対象者や実習先事業者からサービス状況を聞き取り日報を作成しているか。 加えて、緊急時の措置はできているか。 なお施設外でのサービス提供期間は、年180日を限度としており、その範囲内であるか。	(平19障障発第0402001号)
施設外就労	(1) 指定就業継続支援A型事業者は、施設外就労を行う場合は、施設外就労を含めた個別支援計画を事前に作成しているか。 (2) 施設外就労先の企業とは請負契約を締結しているか。	

就職状況の報告	(3) 施設外就労に係る実績は報酬請求時に提出されているか。 (4) 利用定員は、施設外就労により就労している者と同数以内の人員が増分となっているか。 指定就業継続支援A型事業者は、毎年、前年度における就職した利用者の数その他の就職に関する状況を、都道府県知事に報告しているか。	
会計の区分	指定就労継続支援A型の事業の会計は就労支援事業会計処理基準に従い適切に処理されているか。	(平18社援発第1002001号)

【就労継続支援B型】

主眼事項	着眼点	根拠法令等
人員に関する基準		
施設外就労	施設外就労を実施している場合は、ユニットごとの利用者数に応じ、常勤換算方法に基づく生活支援員等を配置しているか。	(平19障障発第0402001号)
運営に関する基準		
施設外支援	指定就業継続支援B型事業者は、施設外のサービス提供を含めた個別支援計画を事前に作成（施設外サービス提供時は1週間ごと）し、提供期間中は対象者や実習先事業者からサービス状況を聞き取り日報を作成しているか。 加えて、緊急時の措置はできているか。 なお、施設外でのサービス提供期間は、年180日を限度としており、その範囲内であるか。	(平19障障発第0402001号)
施設外就労	(1) 指定就業継続支援B型事業者は、施設外就労を行う場合は、施設外就労を含めた個別支援計画を事前に作成しているか。 (2) 施設外就労先の企業とは請負契約を締結しているか。 (3) 施設外就労に係る実績は報酬請求時に提出されているか。 (4) 利用定員は、施設外就労により就労している者と同数以内の人員が増分となっているか。	(平19障障発第0402001号)

【指定障害者支援施設】

主眼事項	着眼点	根拠法令等
人員に関する基準 (就労移行支援を行う場合) 施設外就労	施設外就労を実施している場合は、ユニットごとの利用者数に応じ、常勤換算方法に基づく生活支援員及び職業指導員を配置しているか。また、施設外就労以外の利用者の数に応じた生活支援員及び職業指導員を配置しているか。	(平19障障発第0402001号)

運営に関する基準		
預かり金管理の適正化等	<p>(1) 利用者預かり金の管理は適正に行われているか。</p> <p>(2) 日用品等の本人負担は適切に行われているか。</p> <p>(3) 遺留金品の引渡し等は適切に行われているか。</p>	
訓練	<p>利用者が自ら通常の事業所に通勤することができるよう、通勤のための訓練を実施しているか。</p>	(指定基準通知)
施設外支援	<p>指定障害者支援施設等は、就労移行支援又は就労継続支援B型において、施設外支援を行う場合には、内容が運営規程に位置付けられるとともに、事前に個別支援計画事前に位置付けられ、1週間ごとに当該個別支援計画の内容について必要な見直しが行われているとともに、当該支援により、就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行が認められるか。</p> <p>利用者や実習受入事業者等から、当該施設外支援提供期間中の利用者の状況を聞き取り、日報を作成しているか。また、当該施設外支援提供期間中に緊急時の措置はできているか。</p> <p>なお、サービス提供期間は、年180日を上限としているか。</p>	(平19障障発第0402001号)
施設外就労	<p>(1) 指定障害者支援施設は、就労移行支援又は就労継続支援B型において施設外就労を行う場合は、運営規程に位置付けられるとともに、施設外就労を含めた個別支援計画が事前に作成され、就労能力や工賃の向上及び一般就労への移行に資すると認められるか。また、緊急時の対応はできているか。</p> <p>(2) 施設外就労先の企業とは、請負契約を締結しているか。</p> <p>(3) 作業内容は企業から直接利用者に伝達するのではなく、直接処遇職員が対応しているか。</p> <p>(4) 施設外就労に係る実績は報酬請求時に市町村に提出されているか。</p> <p>(5) 利用定員は、施設外就労により就労している者と同数以内の人員の範囲内で増分となっているか。</p> <p>(6) ユニット別に配置する直接処遇職員は適切に配置されているか。</p>	(平19障障発第0402001号)
職場への定着のための支援の実施	<p>指定障害者支援施設は、利用者が就職した日から6月間経過した後は、就労定着支援事業所又は障害者職業・生活支援センター等の就労支援機関により、利用者に対する適切な職場への定着のための相談支援等が継続的に行われるよう、当該就労支援機関と必要な調整を行っているか。</p>	(平19障障発0126001号)

<p>食事</p> <p>非常災害対策</p> <p>会計の区分</p>	<p>[その他指導事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調理者の検便は月 1 回以上実施しているか。 ・ 検食は食事前に複数の職員で実施しているか。 ・ 必要な栄養所要量が確保されているか。 ・ 嗜好調査、残菜調査は的確に実施されており、その結果等を献立に反映するなどの工夫が行われているか。 ・ 利用者の心身の状態に合わせた調理内容となっているか。 ・ 食事の時間は、家庭生活に近い時間となっているか。 ・ 保存食は、2 週間冷凍保存されているか。また、原材料についても全て保存されているか。 ・ 食器類の衛生管理に努めているか。 <p>大規模災害に伴い、一時避難する際、入手難が予想される特殊な補装具、医薬品等について、余裕ある在庫の確保等初期対応がなされているか。</p> <p>就労移行支援事業、就労継続支援事業を行う場合は、事業ごとの会計は、就労支援事業会計処理基準に従い処理されているか。</p>	<p>(平18社援発第1002001号)</p>
--------------------------------------	--	--------------------------